

## 団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	特定非営利活動法人 環境 ISO 自己宣言相互支援ネットワーク JAPAN (略称：セルフデクル)		
代表者	理事長 清水 博	担当者	清水 博
所在地	〒 524-0011 滋賀県守山市今市町 1 3 9 番地 4 TEL: 077-582-7283 FAX: 077-514-9678 E-mail: <a href="mailto:iso@selfdecl.jp">iso@selfdecl.jp</a>		
設立の経緯 ／沿革	全国津々浦々に環境保全活動の環が広がることを願い、平成 1 3 年 4 月から任意団体として I S O 自己宣言方式による環境管理システムの普及活動を開始したが、状況判断により同年 9 月から法人化に向けて作業を開始し、滋賀県の認証を受け平成 1 4 年 1 月 2 3 日設立した。		
団体の目的 ／事業概要	日本国に住所を有するあらゆる種類・規模の、法人か否か、公的か私的かを問わず、独立の機能及び管理体制をもつ、企業、会社、事業所、官公庁もしくは協会、又はその一部若しくは結合体（組織）に対して環境の保全を図る活動のメリットを啓発するとともに、環境 I S O 1 4 0 0 1 規格への適合の自己宣言方式を普及するための事業を行い、並びに、組織の活動、製品及びサービス（社会福祉事業を含む。）の質の向上を図るための事業を行い、もって公共の利益の増進に寄与すること		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	I S O 1 4 0 0 1 規格の用語の解説集及び逐条解説を作成しインターネット上で公表 環境審査登録制度に対抗する環境 I S O 自己宣言登録制度を平成 1 4 年 9 月にインターネット上で発表 滋賀県（元）中主町役場他 10 数社に環境 ISO 導入のコンサルティング実施 環境保全活動と業務活動を融合化して管理する環境経営の考え方、合理的な環境マネジメントプログラム作成の手法、法的要求事項特定の手法をインターネット上で公表 「環境への心づかいを深くし」、「コンプライアンス性を確実に」すれば世の中が安穏になるという考えのもと環境経営管理システム自主確立マニュアルと運用管理マニュアルを取りまとめインターネット上で公表 人・組織のあらゆる営みにより著しい環境影響を及ぼす側面を自己宣言方式により管理するセルフデクル構想を検討		
ホームページ	<a href="http://www.selfdecl.jp">http://www.selfdecl.jp</a>		
設立年月	2 0 0 2 年 1 月 * 認証年月日（法人団体のみ） 2 0 0 2 年 1 月 1 7 日		
資本金/基本財産 (企業・財団)	0 円	活動事業費/ 売上高 (H17)	240,649/174,331 円
組 織	スタッフ/職員数		2 名 (内 専従 1 名)
	個人会員	1 4 名	法人会員 2 名 その他会員 (賛助会員等) 名

■政策の分野

- ・ 地球温暖化の防止
- ・

■政策の手段

- ・ 制度整備及び改正

団体名：NPO法人 環境ISO自己宣言  
相互支援ネットワーク JAPN  
(略称：セルフデクル)  
担当者名：清水 博

■キーワード

組織の煩悩を抑制し

環境への心づかいを深くする

コンプライアンス性を確実にする

① 政策の目的

狭義の環境活動に限らず地球環境に思いを及ぼさないあらゆる営みは著しい環境影響を及ぼすことを自覚し、ISO14001の手法でCO<sub>2</sub>排出削減(=経費節減)の目標を掲げて実行する組織の環境保全活動の成果を自己宣言マークにより公表するセルフデクル方式を普及啓発する。

②背景および現状の問題点

審査登録方式では、①の政策目的に適う十分な環境管理システムでないため、様々な事故、不祥事、偽装、不祥事、不当行為等の発生が収束せず、組織の信頼を損なう行為に伴い発生するCO<sub>2</sub>の排出を管理していません。例えば、組織の信頼を失う行為などを著し環境側面として管理しないなどの境側面の特定が十分でないこと、見直しを行わない環境方針は環境管理システムの継続的改善の原動力にならないこと、環境関連法以外について組織の環境管理システムの範囲外していることです。審査登録方式では組織の内面の改善に迫れません。

- ・ 従来の環境活動は規制等に係るものが主流で、広義の環境活動が見過されている。
- ・ これまでは環境活動を評価する指標に統一性がなく、社会の理解が得られにくい。
- ・ 組織の活動、製品及びサービスの質の信頼性を担保するものでない。

③ 政策の概要

地球環境を痛めつける人・組織のあらゆる煩悩(環境側面)を鎮めなければ生き物は地球に棲めなくなります。これを食い止めるには、人・組織のあらゆる営みが「環境側面」であると気付いてもらい、少しずつ欲望の節制に努めるよう、国連憲章又は改正憲法に環境理念(環境方針)として「地球環境への心づかいを深くして自由、平等、人権などを主張すべき」旨を盛り込み、総合的・有機的に循環型社会を実現していくことが必要です。

組織が環境への誠実さを競い合い、あらゆる者が挙って環境保全に取り組む循環型社会形成に活用することを願って、今や誰もが知るようになった国際規格ISO14001をベースとするセルフデクル方式を提唱し、普及啓発活動を行います。

セルフデクル方式は、あらゆる点で欲望を追求しすぎること「環境に著しい影響を及ぼす」と特定し、環境保全活動を金額換算で自己評価し、評価結果を自己宣言マークで表明し、人的・物的資源に余裕のない事業者、一般の生活者にとっても取組み易いものとします。

- ・ セルフデクル方式の啓発： 環境保全は必ず利益をもたらす活動であるという考え方のもと循環型社会形成に参画するインセンティブ及び自己宣言までの手法、自己宣言マークの普及方法をITツールにまとめてネット上で無限供給できる体制を整備する。
- ・ 環境保全活動の自己評価基準： CO<sub>2</sub>排出権相場のように環境保全活動の評価基準を誰もが分る金額換算とする。例：CO<sub>2</sub>1トン50,000円(2.31kg-CO<sub>2</sub>/ガリソ1L115円)
- ・ 自己宣言マーク： 組織の環境方針・環境目標の達成状況を添えて環境管理システムをWebサイトに公表し社会から信頼性を得るようにする。社会に信を問う表示(自己宣言マーク)はISO14001の文字と(関係情報をあらいざらい提供する)WebサイトURLを添えた組織自らのロゴマークとする。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

普及啓発には5名以上の委員で構成するセルフデクル委員会が当たり、ISO14001環境保全セルフデクル方式をおおむね次の手順で普及啓発します。

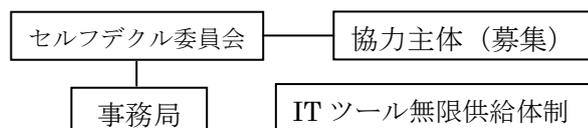
- ・セルフデクル方式とその実践方法の改良、啓発資料、啓発チラシのIT化
- ・セルフデクル方式をWebサイトに掲載し、誰もがこの方式にアクセスできるようにする。
- ・この方式採用の意向調査・アンケート調査票をWebサイトに掲載、電子メールで依頼普及啓発活動を確かなものとするため、全国の行政機関をはじめ全国のCO<sub>2</sub>排出抑制に影響力をもつ業種のできるだけ多くの組織にこの方式への賛同を求めると共に意識調査に回答していただくよう電子メールで促す。  
電子メールの送信に全国の環境カウンセラー協会等の協力を得ることを打診
- ・セルフデクル方式実践組織の環境保全取組状況等、調査の回答を受信、集計、分析  
回答の受信に全国の環境カウンセラー協会等の協力を得ることを打診
- ・既に自己宣言している組織やea21認証事業者に自己宣言マークを用いるよう働きかけるとともにセルフデクル方式に賛同するISO14001認証事業者に自己宣言方式を併用するよう申し入れる。
- ・さらに、これらの組織の関連事業者に自己宣言マークを用いてもらうよう環境管理支援のネットワーク化を奨める。
- ・この政策の実質主体となるセルフデクル方式を採用して環境活動に取り組む組織（地球温暖化防止の原動力）には：
  - \*1 組織が経費を1割節約した場合、又は、経費の節約余地がなくても業務実績が1割向上できればCO<sub>2</sub>排出の1割削減とみなして、CO<sub>2</sub>1トン50,000円として経費節減額からCO<sub>2</sub>排出削減量を算出してもらう。
  - \*2 累積負債を抱える行政機関・団体はCO<sub>2</sub>1トン50,000円としてその負債削減と連動させてCO<sub>2</sub>排出削減率を算出してもらう。
  - \*3 財政に余裕のある企業・団体は計画的に国際的なCO<sub>2</sub>排出権相当額（CO<sub>2</sub>1トン5,000円）を循環型社会形成、地球温暖化の防止に振り向けてもらう。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

セルフデクル委員会： 5人事情の委員で構成、セルフデクル方式の内容の検討とその承認  
セルフデクル方式の普及・啓発等を担当する協力主体の募集  
環境保全活動の自己評価基準の設定  
毎年度の計画・目標の立案とセルフデクル方式の実績の公表  
国連憲章や日本の改正憲法に「環境理念」を盛り込むことを提言

セルフデクル委員会事務局： 提案団体であるセルフデクルが担当  
セルフデクル方式の普及とその信頼性を確保するあらゆる事務を処理する。

協力主体： 普及啓発を担当する。  
全国にネットワークを有する環境カウンセラーのような団体に協力を打診する。



実質主体（ISO14001 環境保全セルフデクル方式の取組み組織）

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- CO<sub>2</sub>1 トン 50,000 円（2.31kg-CO<sub>2</sub>/ガソリン 1L）の環境活動の評価基準を適用する場合、京都議定書の遵守目標 6% + 8% = 14%削減を達成するための目標値を国内の行政機関、団体、企業、普通の中小事業者・家庭などに割り振り、それらの負債削減、財政改善、家計改善と同時に国としてのCO<sub>2</sub>排出削減目標を計画立案することができます。
- セルフデクル方式は京都議定書の義務への貢献と行政機関の行財政改革の促進にインセンティブを与え、生活者にも家計費節減（CO<sub>2</sub>排出抑制）意識を高めることが期待できます。
- 国際的なCO<sub>2</sub>排出権相場CO<sub>2</sub>1 トン 5,000 円を環境活動の評価基準を適用する場合、企業が計画するCO<sub>2</sub>排出権相当量の資金を循環型社会形成に振り向けてもらうことができます。
- 自己宣言マークは環境への組織の誠実さを示すものとして、組織の活動、製品及びサービスに表示することで偽装の抑止に役立ちます。
- 自己宣言マークが家庭内に浸透させれば環境保全の取組みを国民にとって当たり前のことにすることができます。

⑦ その他・特記事項

改正憲法に次のような趣旨の新たな規範・理念を追加することが望まれます。

**国民は何人もあらゆるときに、地球環境に思いをめぐらせて企画・行動するよう、環境への心づかいを注意深くする。**

理由：

人間のあらゆる活動によって地球はじわじわと蝕まれています。  
これを食い止めるために常に謙虚でなければなりません。

例えば、何かのイベントを開催する場合などで、1割経費を少なくすることを心がければ、そのイベントで発生する環境負荷を1割少なくすることができる計算です。  
また、地方行政機関では地方自治法などの条文解釈を厳密にして条例化することにより、行財政改革を進めることができます。

大食い女をテレビ放映してもてはやするのが社会にどんな益をもたらすのでしょうか。  
環境のことを考えずに、自由、平等、人権などを主張しすぎることも結果的に地球を痛めつけることにつながっています。

結果として莫大な環境負荷の発生を抑制できます。  
常に、人間の一つ一つの営みに環境への心づかいを深くすることが大切です。

「環境」が基本権と同等に扱われることを望み、憲法改正が行われることを願っています。  
「環境」の理念は構造改革・行財政改革推進の力にしたいものです。

- セルフデクル委員会は環境理念を検討し改正憲法に加えるよう提言する。
- 洞爺湖サミットにISO自己宣言都市の宣言マークパネルセッションを設けることを呼びかける。